

様式第 26

変更後の先端設備等に係る誓約書

令和〇〇年〇〇月〇〇日

足利市長 早川 尚秀 宛

住 所 〒 〇 〇 〇 - 〇 〇 〇  
〇〇県〇〇市〇〇1丁目2-3  
名 称 及 び 株式会社〇〇製作所  
代表者の氏名 代表取締役 〇〇 〇〇

中小企業等経営強化法施行規則第 26 条第 4 項の規定に基づき、別紙の設備等のうち先端設備等導入計画の変更により追加したものについては、同規則第 7 条第 2 項に規定する要件に該当することを誓約します。また、当該要件に該当することを証する書類として別添のとおり提出します。

## 別紙

<様式第二十五 別紙>

## 4 先端設備等導入の内容

## (3) 先端設備等の種類及び導入時期

<建物以外>

	設備等名/型式	導入時期	所在地
1	NC 旋盤/AAA-0123	令和4年 7月	栃木県足利市〇〇1丁目2-3
2	三次元測定機/XYZ99	令和4年 7月	栃木県足利市〇〇1丁目2-3
3	生産管理システム /ABC55 II	令和4年12月	栃木県足利市〇〇1丁目2-3
4	マシニングセンタ /HIJK789	令和4年10月	栃木県足利市〇〇1丁目2-3
5		年 月	

	設備等の種類	単価 (千円)	数量	金額 (千円)	証明書等の 文書番号
1	機械装置	20,000	1	20,000	123456
2	機械装置	10,000	1	10,000	R02-0015
3	ソフトウェア	5,000	1	5,000	
4	機械装置	10,000	1	10,000	2020-A02
5					

	設備等の種類	数量	金額 (千円)
設備等の種類別 小計	機械装置	3	40,000
	ソフトウェア	1	5,000
合計		4	45,000

(備考)

- 1 導入しようとする先端設備等のうち、建物以外のものについてのみ記載する。
- 2 用紙の大きさは、日本産業規格A4とする。